

令和5年度 第1回 まつやま人口減少対策推進会議 総会

【日 時】令和5年10月23日（月）

14:00～15:30

【場 所】松山市役所別館6階 第3・4委員会室

会 議 次 第

1. 松山市長挨拶
2. 座長挨拶
3. 報 告
 - (1) 運営幹事会の活動について
 - (2) 専門部会の活動について
 - (3) 監事監査の結果について
4. デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業の効果検証について
5. 第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況及びKPIの進捗状況等について
6. 松山市の少子化への新たな取り組みについて
7. 各業界の人口減少問題について（意見交換）
8. 次期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について

運営幹事会の活動について

【運営幹事会 委員】

役員等名	団体名	氏名
幹事長	愛媛大学	前田 眞
副幹事長	松山商工会議所	中矢 斉
副幹事長	ワークライフ・コラボ	堀田 真奈
委員	愛媛県法人会連合会	岩丸 裕建
委員	愛媛県若年者就職支援センター	大内 由美
委員	松山市男女共同参画推進財団	井藤 留美

【これまでの活動実績】

- ・平成29年度～令和元年度
 - 3つの専門部会が発足し、松山市から補助金の交付を受け、平成29年度から3年間、各専門部会で事業を実施
 - 毎年度、各部会の活動進捗状況、決算報告を受け認定
 - 令和元年度には、各部会から松山市へ人口減少対策案を提言
⇒第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の内容に反映された
- ・令和2年度
 - 「ライフデザインプロジェクト」、「企業の生産性アッププロジェクト」の2専門部会が発足
 - 松山市から補助金の交付を受け、各専門部会で事業を開始
- ・令和3年度～令和5年度
 - 松山市から補助金の交付を受けて、事業を展開
 - まつやま人口減少対策推進会議の決算の認定

(令和 5 年度) まつやま人口減少対策推進会議 専門部会事業提案書

代表団体名称	特定非営利活動法人 ワークライフ・コラボ
副代表団体名称	愛媛県若年者就職支援センター
活動テーマ	若者が、自分たちのワークとライフの理想を思い描き発信する ～認定スピーカーからライフキャリアを学ぶライフデザインプロジェクト～
活動趣旨 (本市の人口減少対策の現状、課題等)	<p>少子高齢化の急速に進む中、労働力人口の減少が地方では最重要課題となっている。1999 年以降、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る現状にありながら、結婚出産を機に離職する女性は 6 割を超えている。男は仕事、女は家庭というような性別役割分業意識も根強く、社会で次世代を育てるには実情が伴っていない。原因の一つとして、若い世代の受けてきたキャリア教育の現状として、中学～大学まで、職業理解を中心とした「ジョブキャリア教育」は実施するが、市民であることを理解し、働き方や暮らし方を考える「ライフキャリア教育」は少ない状況である。「個人が職業生活・家庭生活・市民生活等全生活で経験する様々な立場や役割を遂行する活動」がキャリアであり、若者が子育てをしながら地域に定着し、次世代を社会全体で育てる風土を根付かせるには、本プログラムを大学・行政・地域が連携し、実施する必要がある。</p> <p>また、愛媛県では転出者数が転入者数を上回る「転出超過」が続いており、とりわけ若年女性人口の流出が大きな問題となっている。そこで、若年女性の流出減・流入増のための方策を検討するため、若者（大学生や企業の若手従業員）が、働く場の多様性という観点を、ジェンダーという側面から学ぶ機会を持ち、女性の継続就業を重要視する企業を見る視点を養う。あわせて、両立する先輩社会人（ワークライフバランス認定スピーカー 以下、WLB 認定スピーカー）の体験談を聞き、地元で家庭を築きながら働くことを、将来の選択肢の一つとして具体的にイメージしてもらう。</p> <p>WLB 認定スピーカーとなる人や輩出する企業にとっても、自身のキャリアを振り返る機会となり、若者との触れ合いが地域への関心につながり、相互理解が深まる。</p> <p>この取り組みを地域広報で広く市民に知ってもらうことにより、社会全体で若者の仕事と暮らしの両立を応援する機運を醸成することを目的とする。</p>
活動の項目	<p>○調査・研究活動 推進会議規約第 3 条(1)</p> <p>○普及・啓発活動 推進会議規約第 3 条(2)</p>
活動内容 (本市の実態や効果的な施策に関する調査・検証、人口減少対策推進のための取組の周知・啓発等)	<p><ライフデザイン出張講座> 愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学、聖カタリナ大学、の 4 大学にて各 2 講座、企業に勤務する共働き経験者（中堅人材）2 名（異業種）に登壇いただき、価値観への折り合いのつけ方、仕事と暮らしの両立について話をしていただき、気づきの共有を行う。</p> <p><学生ボランティアスタッフと若手社員の協働> ワークライフ・コラボにボランティア登録している学生にプロジェクトへの参画を募る。応募学生と既存学生を主軸に、自主グループとして活動する。また、社会人となった卒業生を含む、企業の若手社員にも参画を呼び掛け、学生への助言を行う。活動内容は、働く場の多様性について、ジェンダーという側面からと、WLB 認定スピーカーの体験談から学ぶ研究活動を行う。</p> <p><次世代を育てる人材の発掘/ワークライフバランス認定スピーカー（以下、WLB 認定スピーカー）の活動> この活動で、大学の授業やイベントに登壇した発掘した人材をベースに、スピーカーとして活動を行うことができる認定制度をワーコラと</p>

	<p>愛 work が設置した。</p> <p>目的は、次世代を育てる企業人材を増やすことと、企業の中堅社員のアップデートの機会の創出とし、スピーカー自らが、ライフキャリア教育の推進者となる。</p> <p>認定を受けた WLB 認定スピーカーは、双方事業や専門部会活動などで幅広く活動するとともに、情報共有や研修に参加し、継続して次世代育成を実施する。</p> <p>また、継続して、多様な選択肢をもつ重要性を伝える WLB 認定スピーカーを発掘する。</p>
実施状況	<p>○ライフデザイン出張講座の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月15日 松山大学経営学部「キャリア形成論」(30名)の枠で実施 ・7月4日 聖カタリナ大学「キャリアデザイン」(211名)の枠で実施 ・7月10日 松山東雲女子大学「キャリア論」(7名)の枠で実施 ・9月28日 人間環境大学「心理学とキャリア」の枠で実施 ・11月27日 松山東雲短期大学現代ビジネス学科で実施予定 ・愛媛大学理学部で実施予定、10月～11月で日程調整中 <p>○学生ボランティアスタッフと若手社員の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生ボランティアをワーコラにボランティア登録している学生を中心に募集。8月29日にキックオフミーティングを開催予定。学生申込み人数は9名(8/25現在) ・2024年2月3日コムズフェスティバルにて「学生と考える!「まつやまを働きやすく暮らしやすい『まち』にするには」というテーマでイベントを開催予定。 ・今年度、学生の伴走支援で、松山市登録 NPO ピアリンク in えひめ 代表田中菜さんにご協力いただく。 <p>添付資料：ボランティア募集チラシ</p> <p>○「次世代を育てる人材の発掘/ワークライフバランス認定スピーカーの活動」の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3大学でのライフデザイン出張講座に6名(各大学男女1名ずつ)登壇した。 ・愛媛県中予地方局が6月10日に実施した「地域の魅力発見ワークショップ」にて、5名の認定スピーカーがゲストで参加した。 ・メールマガジンにて認定スピーカーの活動を報告(2か月に1回程度)
構成メンバー	ワークライフ・コラボ、愛媛県若年者就職支援センター、愛媛県中小企業家同友会、松山市公共職業安定所
事業期間	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日
事業に要する経費	1,700,000円
備考	

(令和 5 年度) まつやま人口減少対策推進会議 専門部会事業提案書

代表団体名称	松山商工会議所
副代表団体名称	愛媛県法人会連合会
活動テーマ	企業の生産性アッププロジェクト
活動趣旨（本市の人口減少対策の現状、課題等）	<p>第 2 期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標③「魅力ある仕事と職場をつくる」の成果指標である「市内総生産 1.6 兆円の維持」を達成するためには、労働力人口の減少が避けられない中で、飛躍的に企業の生産性を向上させる必要がある。</p> <p>企業の生産性向上の切り口としては、IoT や AI といった先進技術の利活用による第 4 次産業革命を成し遂げることが求められる。企業や従業員に人口減少を認識してもらい、あわせて、生産性の向上を進めていく必要がある。こうした中で、コロナクライシスにより、劇的に企業の ICT 利活用が進んでおり、これをチャンスと捉えて、一層の推進を図る。</p>
活動の項目	○調査・研究活動 推進会議規約第 3 条(1)
	○普及・啓発活動 推進会議規約第 3 条(2)
活動内容（本市の実態や効果的な施策に関する調査・検証、人口減少対策推進のための取組の周知・啓発等）	<p>令和 4 年度に実施した、デジタルイノベーション実践塾で取り上げた、デジタルを経営に効果的に実装するためのデザイン経営について、セミナーなどで普及、啓発を図るとともに、企業や中心商店街において、専門家による個別の支援を行う。また、令和 5 年 10 月からスタートするインボイス制度では、企業の会計業務のデジタル化が求められることから、個別の企業に対して、専門家や IT 関連業者と連携しながら、クラウド会計の導入支援を行い、バックオフィス業務全般の省力化と効率化をサポートする取り組みを行う。</p> <p>また、企業や地域のデジタル化を進めるため、「松山地域における高速情報通信技術活用研究会」を設置し、ポスト・コロナにおける企業や地域のデジタル活用に関する現状把握や、新たな高速通信技術の研究、企業経営のみならず、中心市街地活性化や観光振興におけるデジタル技術のあり方などを研究し、企業の生産性向上と経営力強化、市場の発掘による販路開拓につなげるほか、提言等を行う。</p>

進捗状況	<p>【デザイン経営に関する個別相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時 令和 5 年 7 月 1 1 日 (月) ・内 容 デザイン経営及びデジタル化の支援に関する現状把握と意見交換 ・訪問先 (株) まちづくり松山 道後商店街振興組合 三津浜商店街 水口酒造株式会社 ・訪問者 EnLinx Partners LLC DEO 尾中 泰 (株) ビタミン 高松裕美 高梨大輔 <p>【クラウド会計に関する導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 インボイス制度への対応など会計を中心としたバックオフィス業務に関するシステム導入 ・相談期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日 ・導入件数 延べ 2 5 5 件 <p>【松山管内 ICT 利活用調査】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査機関 令和 5 年 8 月～1 0 月 ・調査対象 松山管内の企業 約 6, 000 社 ・調査内容 企業経営における ICT ツールの利活用状況と効果 <p>【松山地域における高速情報通信技術活用研究会】 ※令和 5 年 1 1 月頃に開催予定</p>
構成メンバー	松山商工会議所、愛媛県法人会連合会
事業期間	2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日
事業に要する経費	1, 400, 000 円 (内 自主財源 100, 000 円)
備考	

松山商工会議所 ICT利用状況調査 調査票

回答欄の数字を○で囲むか、【 】内に該当する番号をご記入ください。

(1) 貴社の概要についてお答えください。

① 貴社の組織形態をお選びください。

1. 法人 2. 個人 3. 団体 4. その他

② 貴社の業種をお選びください。(売上割合が一番大きいものを1つ)

1. 鉱業 2. 建設業 3. 製造業 4. 情報通信業 5. 運輸業 6. 卸売業 7. 小売業
 8. 金融・保険業 9. 不動産業 10. 宿泊業 11. 飲食業 12. 医療・福祉業
 13. 教育・学習支援業 14. 団体等 複合サービス業 15. サービス業 16. その他

③ 貴社の従業員規模をお選びください。(パート・アルバイト等を含めた貴社の全雇用者数)

1. 5人未満 2. 5人以上10人未満 3. 10人以上50人未満 4. 50人以上100人未満
 5. 100人以上300人未満 6. 300人以上

(2) 貴社のICTの利活用状況についてお答えください。

① 業務に導入(利用)しているICTを全てお選びください。

また、回答群から、導入した効果を上位3位まで、期待する効果を上位3位までお選びください。

※期待する効果については、導入していないICTにも可能な範囲でご回答ください。

ICT ツール 導入した ICT に○印を↓	導入後の効果			期待する効果		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
1. パソコン						
2. スマートフォン						
3. タブレット						
4. 自社のホームページ						
5. ネットでの商品販売・サービス提供						
6. 業務に関するソフトウェア						
7. クラウドシステム						
8. オンプレミス (自社運用サーバ)						
9. ハウジングサービス						
10. ホスティングサービス						
11. ロボット						
12. RPA の導入						
13. 生成 AI (ChatGPT 等) の活用						
14. [E-mail] 社内の業務連絡やスケジュール調整等						
15. [E-mail] 取引先等、社外との連絡や調整等						
16. [E-mail] 広報や予約対応などの業務利用						
17. [Facebook や LINE などの SNS] (以下同じ) 社内の業務連絡やスケジュール調整等						
18. [SNS] 取引先等、社外との連絡や調整等						
19. [SNS] 広報や予約対応などの業務利用						

【回答群】

1. 売上の拡大
2. 利益率の向上
3. 営業力・販売力の強化
4. 新規顧客・新規市場開拓
5. 顧客満足度の向上
6. 従業員の能力向上
7. 社内の情報活用の活発化
8. 製品・サービスの高付加価値化
9. 企業間連携の促進
10. 業務に必要なノウハウの見える化と共有
11. 生産性の向上
12. コスト削減
13. 意思決定の迅速化
14. リスク対応・セキュリティ強化
15. 在庫圧縮
16. 特に効果なし

② ICTを導入する際に課題となっているものを全てお選びください。(複数回答可)

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| 1. 情報セキュリティのリスク対応 | 5. ICT関連のコスト負担が大きい |
| 2. 社員のICT活用能力の不足 | 6. ICT導入の効果を算定することができない |
| 3. 経営側のICT活用能力の不足 | 7. 課題は特にない |
| 4. ICT人材の不足 | 8. 導入する必要がない |

(3) 直近1年以内で特に効果があったICTサービスがあれば教えてください。

商品・サービス名	
具体的な効果	

(4) 今後のICT利活用についてお答えください。

① 新型コロナウイルスの流行を受けて、貴社の取組みについて下記の回答群からあてはまる内容を選び、該当する番号を【 】内にご記入ください。

【取組み内容】

- | | | | |
|-------------------------------|-----|-------------------------|-----|
| 1. パソコンやタブレットの導入・増強 | 【 】 | 15. 請求書・領収書の発行システムの導入 | 【 】 |
| 2. インターネット回線の導入・増強 | 【 】 | 16. 生成AI (ChatGPT等) の活用 | 【 】 |
| 3. ITを活用したテレワークの導入 | 【 】 | 17. 画像認識AIの活用 | 【 】 |
| 4. チャットツールの導入 | 【 】 | 18. その他 () | 【 】 |
| 5. WEB会議システムの導入・活用 | 【 】 | | |
| 6. 会計等の管理業務のオンライン化 | 【 】 | | |
| 7. 商品・サービス提供のオンライン化 | 【 】 | | |
| 8. 営業活動のオンライン化 | 【 】 | | |
| 9. 仕入等の取引のオンライン化 | 【 】 | | |
| 10. BYODの導入
(個人の情報端末の業務利用) | 【 】 | | |
| 11. ICTに関する人材の採用・確保 | 【 】 | | |
| 12. ICTに関するコンサルタントの活用 | 【 】 | | |
| 13. 社内セキュリティシステムの導入・増強 | 【 】 | | |
| 14. RPAなど自動化システムの導入 | 【 】 | | |

【回答群】

1. コロナ禍前から取り組んでいるが、効果があるため今後も継続・増強する(している)
2. コロナ禍前から取り組んでいるが、効果がなくなったため、今後は減少する(している)
3. コロナ禍前から取り組んでいるが、必要なくなったため、継続しない(しない予定)
4. コロナ禍で新たな取組みとして始め、現在も継続している
5. コロナ禍で新たな取組みとして始めたが、現在は継続していない(しない予定)
6. 新たな取組みとして、検討したが断念

①-2 上記の【取組み内容】の中で、貴社において、今後、導入や増強が必要なICTについて、上位3つをお選びいただき、導入の難しさについて以下の数値からお選びください。

導入の難しさ 1: 簡単 2: 比較的簡単 3: 普通 4: 難しい 5: かなり難しい

1位 _____ 難しさ _____ 2位 _____ 難しさ _____ 3位 _____ 難しさ _____

ご回答いただいた事業所を確認するため、下記にご記入ください。事業所名を公表することはありません。

事業所名		所在地	
記入者名		メールアドレス	

～ “ご協力ありがとうございました” ～ 松山商工会議所 (FAX: 947-3126)

監 査 報 告 書

令和5年4月28日

まつやま人口減少対策推進会議
座 長 仁科 弘重 殿

まつやま人口減少対策推進会議

監 事 田 中 禎 之



私監事は、まつやま人口減少対策推進会議の令和4年度の財産及び会計並びに業務執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

記

1. 監査方法の概要

私監事は、まつやま人口減少対策推進会議の事業実施主体である各団体の職員及び松山市の事務局職員から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要に応じて説明を求め、業務執行の妥当性を検討しました。

また、各団体の職員及び事務局職員に聞き取りを行いながら、会計帳簿並びに関係書類を閲覧し、計算書類の正確性を検討しました。

2. 監査の結果

まつやま人口減少対策推進会議の財産及び会計並びに業務執行状況に関しては、不正の行為はなく、かつ法令及び規約に違反する重大な事実は認められません。

以 上

令和4年度 まつやま人口減少対策推進会議

収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差引	摘要（積算基礎等）
松山市補助金	(3,000,000) 3,000,000	3,000,000	0	
自主財源	(29,529) 100,000	29,529	0	ワークライフ・コラボ負担分 (166円) 商工会議所負担分(29,363円)
繰越金	(1) 1	1	0	繰越金（預金利息）
			0	
			0	
計	(3,029,530) 3,100,001	3,029,530	0	

2. 支出の部

区分	予算額	決算額	差引	摘要（積算基礎等）
事業費 (補助金分)	(1,700,000) 1,700,000	1,700,000	0	専門部会活動費 (ライフデザインプロジェクト)
〃 (自主財源分)	(166) 0	166	0	
事業費 (補助金分)	(1,300,000) 1,300,000	1,300,000	0	専門部会活動費 (企業の生産性アッププロジェクト)
〃 (自主財源分)	(29,363) 100,000	29,363	0	
松山市へ返金	(1) 0	1	0	松山市補助金の振込で発生した預金利息
計	(3,029,530) 3,100,000	3,029,530	0	

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会（ライフデザインプロジェクト）

令和4年度 収支決算書

1. 収入の部

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差引	摘要
補助金	1,700,000	1,700,000	0	松山市補助金
自主財源	0	166	▲ 166	ワークライフコラボ
合計	1,700,000	1,700,166	▲ 166	

2. 支出の部

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差引	摘要
報償費	180,000	72,000	108,000	・普及啓発講座での社会人講師謝金 5,000×5名（愛媛大2名・松山大1名・東雲短期大2名） ・普及啓発イベントでのパネリスト謝金 5,000×7名 ・普及啓発イベントでの講座サポート謝礼（クオカード）1,000×2名 ・学生スタッフ勉強会での社会人講師への謝金 5,000×1名 ・学生スタッフ勉強会での社会人講師への謝礼（クオカード）5,000×1名
旅費	90,000	75,990	14,010	コーディネーター、学生スタッフ交通費
需用費	150,000	116,666	33,334	
消耗品費	0	5,277		コピー用紙、文具、ケーブル、資料ケース
会議費	0	5,450		講師と打ち合わせ、学生スタッフとミーティング
食糧費	0	6,313		講師用飲物代、イベント時飲料、軽食等
印刷製本費	0	99,626		講座資料印刷、チラシ作成、印刷、事業担当者名刺
光熱水費	0	0		
役務費	30,000	63,966	▲ 33,966	
通信運搬費	0	33,636		インターネット、メール配信、サーバードメイン、携帯電話
広告宣伝費	0	5,500		ホームページ修正
手数料	0	24,830		オンライン配信システム手数料 22,110 振込手数料 2,640 クオカード購入手数料 80
委託料				
使用料及び賃借料	50,000	29,160	20,840	パソコンリース料 29,160
企画管理費	1,200,000	1,342,384	▲ 142,384	コーディネーター等 person 費 1,008,600 法定福利費 323,114 労働保険料 10,670
人件費	0	0		
消費税	0	0		
合計	1,700,000	1,700,166	▲ 166	

まつやま人口減少対策推進会議 専門部会（企業の生産性アッププロジェクト）

令和4年度 収支決算書

1. 収入の部

（単位：円）

項目	予算額	決算額	差引	摘要
補助金	1,300,000	1,300,000	0	松山市補助金
自主財源	100,000	29,363	70,637	松山商工会議所
合計	1,400,000	1,329,363	70,637	

2. 支出の部

（単位：円）

項目	予算額	決算額	差引	摘要
報償費	440,000	661,325	▲ 221,325	デジタルイノベーション実践塾 講師謝金
委託料	330,000	0	330,000	ICT利用に関する分析業務
印刷製本費	220,000	145,189	74,811	案内チラシ等
通信運搬費	0	26,172	▲ 26,172	所報折り込み料等
使用料	77,000	145,802	▲ 68,802	会場使用料、5Gルータ使用料 等
専門家謝金	110,000	88,000	22,000	座長業務謝金 @22,000×4
労務費	223,000	262,875	▲ 39,875	アルバイト代
合計	1,400,000	1,329,363	70,637	

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証結果

資料4

No	交付対象事業の名称	事業概要	R4年度 交付金 受入額	KPI(単位未満は四捨五入)			
				項目	R3実績	R4目標	R4実績
1	道後温泉の賑わい創出 ～百年道後輝き続ける最古の湯道後～	<ul style="list-style-type: none"> ●本館保存修理工事を活かした賑わいの創出 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな活性化策「みんなの道後温泉 活性化プロジェクト」を実施 ・芸術祭「道後オンセナート2022」を開催 ●道後温泉プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間を活かしたコンテンツを展開し、魅力ある情報を発信 ●道後温泉地区インバウンド推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・旅行行動に沿ったガイドマップの制作など外国人観光客の受入環境充実するための取組 	63,951千円	「飛鳥乃湯泉」及び「椿の湯」の入浴者数	332,039人	457,000人	487,081人
				保存修理工事期間中のイベント参加者数	111,250人	20,000人	114,214人
				道後温泉地区宿泊施設充足率	21.85%	45.00%	38.32%
				外国人観光客数	4,700人	287,300人	17,400人
2	憧れ誇りまつやまプロジェクト ～ライフステージ、ライフイベントに応じた若者の定住・Uターン促進による若者人口増加プロジェクト～	<ul style="list-style-type: none"> ●若者プロジェクトチーム運営、アプリ等維持管理事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地元大学生が地元企業に対するコンサルティングを実施 ●若者のUターン促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド型の移住体験ツアーや、移住フェアへの出展 ●若者の定住促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーの発行や、メディア戦略及びウェブメディア戦略を実施 	32,493千円	Uターンによる転入者数	1,096人	503人	1,563人
				若者求職者のうち就業に至った人数	624人	708人	1,033人
				ツアー等参加者数	128人	183人	230人
				アンバサダー数	4,582人	7,200人	4,039人
3	産地競争力強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●成長品目の事業規模拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・アボカド等の生産量拡大のための試験や、販路開拓支援を実施 ●拡大傾向にある市場の販路開拓支援や地産地消の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発による販売促進や、ブランド製品のPRを実施 ●産地としてのブランド力・情報発信の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・SNSと連動した積極的な情報発信や、ブランド品目を使用した新商品の開発を支援 	18,011千円	「まつやま農林水産物ブランド」製品等の取扱店舗数	615店	372店	637店
				新たな圏域での販売促進活動による「まつやま農林水産物ブランド」製品の売上高	2,634千円	3,100千円	3,727千円
				「松山アボカド」生産量	6,860kg	3,500kg	8,150kg
				市内消費者が地元産の農林水産物を利用する割合	54%	46%	61%
4	「ことば」を軸とした文化芸術による関係人口拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> ●文化的なまちを推進する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・2020年に応募された「ことば」の活用や、シンポジウム等を実施 ●関係人口を拡大する取組 <ul style="list-style-type: none"> ・「俳句ポスト365」の運営や、俳句甲子園全国大会を実施 ●民間主導のまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型学習プログラム「アーバンデザイン・スマートシティスクール松山」を開講した。 	44,640千円	松山市への移住者数	1,938人	510人	2,787人
				俳句甲子園全国大会のために松山を訪れたOBOGの数	36人	38人	103人
				「ことばのちから」や「松山アソカ・ラボ」のイベント参加者数	7,729人	4,278人	4,408人

5	多様な人材活用による仕事づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●都市部の複業人材等を活用した人手不足対策支援 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の副業人材と市内企業のマッチングプログラムをオンライン中心で実施 ●短時間勤務を活用した企業労務改善事業 <ul style="list-style-type: none"> ・松山しごと創造センターで、創業予定者や企業経営者等を対象に中小企業診断士等による個別相談を実施 	7,500千円	事業を通じてのマッチング人数(関係人口)	29人	35人	44人
				労務改善を実施した企業数	9社	18社	16社
6	第2のふるさと、新しい人の流れ創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ●グリーンスローモビリティ活用事業 <ul style="list-style-type: none"> ・グリーンスローモビリティを観光客等へ貸出し、移動の脱炭素化、観光振興につなげた ・ソーラーカーポートで発電した再エネ電力の一部をグリーン電力証書化 ●サステナブルツーリズム推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsを核とした体験型の修学旅行や周遊観光を促進し、滞在時間と観光消費額を拡大 ●観光産業の高付加価値化と自立性を実現するプラットフォームを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決や観光産業の高付加価値化に向けた活動を行うプラットフォームを支援 	31,627千円	サステナブルツーリズムの利用者数	6,123人	2,500人	11,278人
				サステナブルツーリズムの利用者のうち、地方への移住又は通学に興味を持った割合	0.144	7.0%	8.7%
				ほしふるテラス姫ヶ浜の利用者数	545人	150人	1,771人
				グリーンスローモビリティの走行距離	2,070km	1,200km	2,962km
7	稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツによる地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・地元プロスポーツ3団体を活用した地域の賑わいを創出し、プロ野球オールスターゲームを開催 ●愛媛国際映画祭 <ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県および松山市を含む県内11市町で、上映会や映画関連イベントを実施 	13,691千円	社会減の縮小数			
				県外からの移住者数			
				観光入込客数			
				観光客消費額			
8	スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ●松山港振興事業 <ul style="list-style-type: none"> ・松山港の更なる利用拡大に向け、国内外での営業活動や広報活動を実施 ・コンテナ貨物の取扱量が増加している事業所等を補助 	457千円	県関与年間成約額	No7~9の事業は愛媛県提出事業のため、KPIの進捗管理は行っておりません。		
				商談会・フェア開催(参加)件数			
				商談会・フェア参加企業数			
9	デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ●高度デジタル人材シェアリング事業 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材を県内市町間でシェアリングし専門性の高い支援等 ●デジタルデバイド対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバイドの解消のため、スマホ相談窓口の設置やスマホ教室の開催 	1,976千円	本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数			
				本事業を通じたデジタル人材の移住者数			
令和4年度交付金受入合計額			214,346千円				

「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」各施策のKPI達成状況（計画期間R2～R6）

資料5-1

基本目標① つながる未来を応援する(少子化対策)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
合計特殊出生率	1.40	1.30(令和3年の数値)	1.58

達成状況：◎→R4年度の実績値が目標値を達成している。○→R4年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等。△→R4年度の実績値が基準値を下回っている。

政 策					
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	達成状況
1 ライフデザインの構築					
①若者世代の人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援	ライフデザイン講座受講後のアンケートで、ライフデザインを考える参考になったと答えた受講者の割合(%)	-	97.8	90	◎
②子育て世帯を含めた女性活躍推進のためのキャリア支援	本市の支援制度を利用して職場復帰を果たした人数(人)※累計	6	-	35	-
	松山市男女共同参画推進センターの「まどんな応援企業」認証団体数(団体)	74	87	88	○
2 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現					
①仕事と生活の調和の実現	ワーク・ライフ・バランス等の講座の開催回数(回)	77	91	90	◎
3 出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実					
①出会いの場の創出	イベントでのカップル成立数(組)※累計	73	277	354	○
②妊娠・出産支援の充実	不妊治療費助成(特定不妊治療・一般不妊治療)の申請件数(件)	630	529	1,100	△
③小児医療の充実	小児救急医療体制が確保されている時間割合(%)	100	100	100	◎
④子育て支援の充実	利用者支援事業(保育・幼稚園相談窓口、くーふぁん、すくすくサポート)の利用件数(件)	9,236	9,851	18,370	○
⑤子育て世帯の経済的負担軽減	愛顔っ子応援券(おむつ券)の交付件数(件)	2,229	1,865	2,229	△
⑥子育て拠点や居場所づくりの充実	児童クラブの入会児童数(人)	5,255	5,399	6,439	○

基本目標② 松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
社会移動数(転入数-転出数)(人) ※R2からそれぞれの年度までの平均	△74 (H27～R1の平均)	33 (R2～R4の平均)	均衡以上 (R2～R6の平均)

達成状況 : ◎→R4年度の実績値が目標値を達成している。○→R4年度の実績値が基準値を上回って

政 策					
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	達成状況
1 定住の促進					
①松山を「知る」機会の充実	松山アンバサダーによる情報発信件数(件)※累計	-	567	600	○
2 移住の促進					
①都市イメージの向上	本市プロモーション活動における情報接触人数(人)	364,000	416,000	435,000	○
②移住相談体制の充実	移住に関する相談人数(人)※累計	733	3,794	3,214	◎
③関係人口の拡大	Uターンによる転入者数(人)※累計	-	8,719	11,000	○
④移住体験・機会の充実	定住促進施設の利用後に定住した世帯数(世帯)※累計	2	14	13	◎
	移住ツアー等に参加して移住した世帯数(世帯)※累計	2	64	85	○
⑤移住者の定着支援体制の充実	空き家バンクを活用した県外移住者数(人)※累計	6	49	57	○
3 大学等との連携・協働					
①高校・大学等と連携した若者の定着・流入促進	地元大学との連携事業数(件)※累計	87	505	618	○

基本目標③ 魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
市内総生産(兆円)	1.6(H28年度)	1.6(R2年度)	1.6(R4年度)
観光客推定消費額(億円)	788(H30年)	645(R4年)	828(R6年)

達成状況：◎→R4年度の実績値が目標値を達成している。○→R4年度の実績値が基準値を上回って

政 策					
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	達成状況
1 産業の競争力強化(業種横断的取組)					
①ICT等の利活用によるビジネス創出や生産性向上	RPA指定企業数(企業)※累計	-	30	36	○
②各種団体との連携による新たなビジネスの創出・スタートアップの支援	市の支援制度や関係機関との連携事業により創業した中小企業事業所数(事業所)※累計	614	1,139	1,550	○
③中小企業の支援	松山圏域中小企業は販路開拓市での商談件数(件)※累計	1,199	2,209	3,000	○
④企業のグローバル化支援	台湾企業との商談件数(件)※累計	-	32	60	○
⑤各種データの提供・分析・活用	松山観光WEBサイト閲覧数(PV: ページビュー)	1,176,123	1,155,377	1,746,000	△
2 産業の競争力強化					
①持続可能な産業立地の促進	新規立地及び増設をした指定企業数(企業)※累計	97	111	127	○
②戦略的観光振興による域内経済活性化	外国人観光客推定数(万人)	21.7	1.74	31.0	△
③魅力的な農業の成長産業化	認定農業者である法人数(法人)※累計	42	58	63	○
④文化・芸術・スポーツ等の地域資源を活用したビジネス創出	松山市スポーツ大会・合宿等開催助成金を交付した大会・合宿開催件数(件)	40	17	45	△
3 良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保					
①人手不足の解消	外国人受入企業支援数(件)	-	2	50	○
②職業能力向上と多様な就労機会の拡充	テレワーカーとして育成された人数(人)※累計	642	853	904	○
③農業の担い手育成	県調査による松山市の新規就農者数(人)※累計	-	89	120	○
④良質な雇用・労働環境の整備	松山しごと創造センター利用者のうち就職者数(人)※累計	48	840	950	○
⑤地域ニーズに対応した人材育成支援	健全な職業観・勤労観に関する講座開催回数(回)※累計	59	149	149	◎

基本目標④ 住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)

成果指標	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)
中央商店街への来街者数(人)	105,620	84,874	107,120
今後も松山市に住み続けたいと思う市民の割合(%)	86.0	82.3	88.5

達成状況 : ◎→R4年度の実績値が目標値を達成している。○→R4年度の実績値が基準値を上回って

政 策					
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	達成状況
1 持続可能な社会構築					
①SDGsの推進	SDGsの市民認知度(%)	5.4	51.3	50.0	◎
2 生活の質と都市力の向上					
①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上	市街地再生開発事業等の施工地区数(地区)※累計	-	-	2	△
	路面電車の1日当たり利用者数(人)	19,802	15,305	19,800	△
②安全・安心な暮らしの推進	実質赤字比率	黒字の確保	令5年10月末 公表予定	黒字の確保	-
	連結実質赤字比率	黒字の確保		黒字の確保	-
	実質公債費比率(%)	7.5		10%未満	-
	将来負担比率(%)	58.2		100%未満	-
	重要施設への給水ルートの耐震化状況(箇所)※累計	20	33	35	○
	耐震補強工事の補助件数(件)※累計	500	642	1,100	○
	歩道整備延長(m)※累計	3,632	4,147	4,362	○
③誰もが楽しめるスポーツ・文化の充実	公民館対抗スポーツ大会の参加者数(人)	2,600	980	2,600	△
④健康寿命の延伸	運動を主とした自主活動グループ支援数(団体)※累計	241	269	420	○
⑤環境に配慮したまちづくり	松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,328,834 (H28年度)	4,191,577 (R2年度)	4,194,638 (R4年度)	◎

政 策					
施 策	重要業績評価指標<KPI>	基準値 (H30年度)	実績値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	達成状況
3 人口減少等を踏まえた既存のストックのマネジメント強化					
①官と民の既存ストックのマネジメント強化	公共施設等総合管理計画・個別施設計画策定及び公共施設等総合管理計画改訂の件数(件)※累計	5	12	12	◎
4 近隣地域との連携による経済・生活圏の形成					
①連携中枢都市圏構想の推進	個別連携協定等締結数(件)※累計	13	17	18	○
5 住民が地域防災の担い手となる環境の確保					
①地域防災力の向上	防災士数(人)※累計	4,300	8,195	8,300	○
6 誰もが活躍できるふるさとづくりの推進					
①市民主体・地域特性を生かしたまちづくり	市民活動推進補助金(次世代育成支援)交付団体数(団体)※累計	21	49	56	○
	まちづくり協議会設立地区数(地区)※累計	30	32	41	○
	地域応援まちづくり講座への参加人数(人)	20	14	25	△
②多文化共生の推進	外国語としての日本語教室への登録者数(人)※累計	208	84	230	△

○達成状況一覧

区分	基本目標①	基本目標②	基本目標③	基本目標④	合 計
	少子化対策	移住定住対策	地域経済活性化	持続可能なまちづくり	
◎ R4年度の実績値が目標値を達成している	3	2	1	3	9
○ R4年度の実績値が基準値を上回っているまたは同等	4	6	10	8	28
△ R4年度の実績値が基準値を下回っている	2	0	3	5	10
— 実績値が未確定	1	0	0	4	5
合計	10	8	14	20	52

KPI変更予定一覧

【目標値の変更】

総合戦略の該当箇所			現行	
基本目標	政策	施策	KPI	目標値 (R6年度)
基本目標①	1. ライフデザインの構築	①若者世代の人生設計(ライフデザイン)の構築に向けた支援	ライフデザイン講座受講後のアンケートで、ライフデザインを考える参考になったと答えた受講者の割合(%)	90
基本目標①	2. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	①仕事と生活の調和の実現	ワーク・ライフ・バランス等の講座の開催回数(回)	90
基本目標②	2. 移住の促進	②移住相談体制の充実	移住に関する相談人数(人)※累計	3,214
基本目標②	2. 移住の促進	④移住体験・機会の充実	定住促進施設の利用後に定住した世帯数(世帯)※累計	13
基本目標④	2. 生活の質と都市力の向上	②安全・安心な暮らしの推進	耐震補強工事の補助件数(件)※累計	1,100
基本目標④	2. 生活の質と都市力の向上	⑤環境に配慮したまちづくり	松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	4,194,638



変更後		変更理由
KPI	目標値 (R6年度)	
ライフデザイン講座受講後のアンケートで、ライフデザインを考える参考になったと答えた受講者の割合(%)	92	令和4年度の実績が、令和6年度に設定した目標値に達成したため。 (R4年度 97.8)
ワーク・ライフ・バランス等の講座の開催回数(回)	94	令和4年度の実績が、令和6年度に設定した目標値に達成したため。 (R4年度 91)
移住に関する相談人数(人)※累計	5,200	令和4年度の実績が、令和6年度に設定した目標値に達成したため。 (R4年度 3,794)
定住促進施設の利用後に定住した世帯数(世帯)※累計	20	令和4年度の実績が、令和6年度に設定した目標値に達成したため。 (R4年度 17)
耐震補強工事の補助件数(件)※累計	905	松山市耐震改修促進計画を令和4年9月改訂し、住宅の耐震化率の目標値を「令和3年度末に90%」から「令和7年度末に90%」に見直したため。
松山市域からの温室効果ガス排出量(t-CO2)	3,953,663	第2期松山市環境モデル都市行動計画を令和5年4月に策定し、新計画策定のタイミングで、過去の温室効果ガス排出量データの変更を行った。 基準年度である平成25年度の数値が5,357,725となり、そこから2030年度までに50%削減するため目標値を変更した。

【KPIの追加】

現行				
基本目標	政策	施策	KPI	数値
基本目標④	1. 持続可能な社会構築	①SDGsの推進	SDGsの市民認知度(%)	【基準値】 5.4 【目標値】 50.0



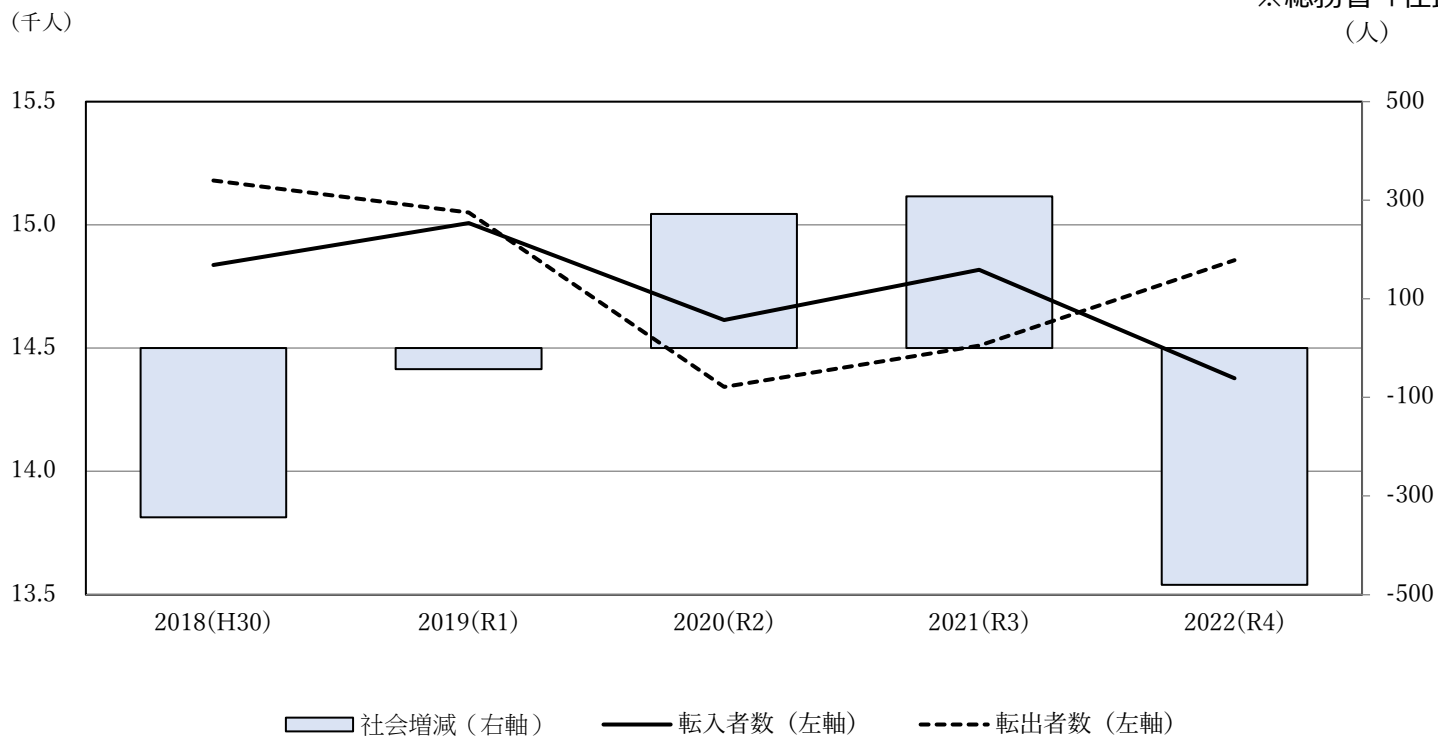
変更後			
政策	施策	KPI	数値
1. 持続可能な社会構築	①SDGsの推進	SDGsの市民認知度(%)	【基準値】 5.4 【目標値】 50.0
		松山市SDGs推進コンタクトターの派遣学校数(校)※累計	【基準値】 - 【目標値】 50

松山市の人口動態について

●松山市社会増減数

松山市社会増減数では、令和2年から転入超過となっていたが、令和4年は転出超過に転じた。

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(人)

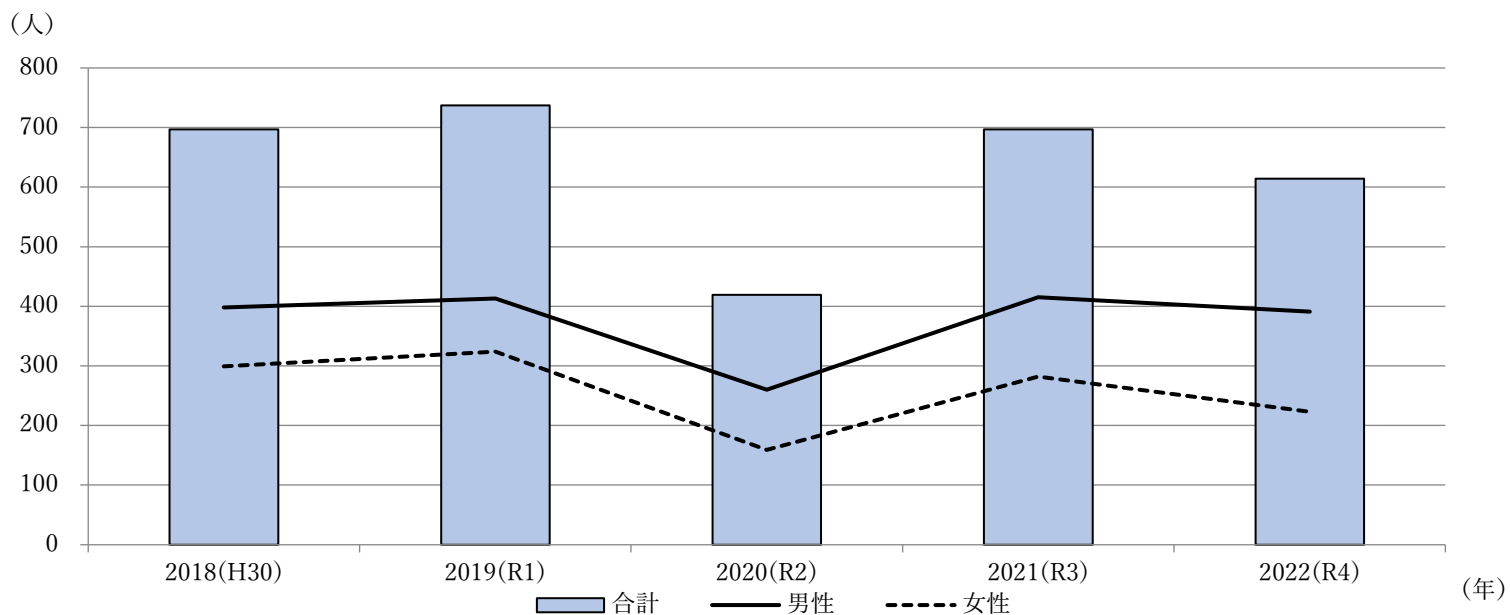


	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
転入者数 (人)	14,837	15,007	14,614	14,818	14,377
転出者数 (人)	15,180	15,050	14,342	14,510	14,857
社会増減数 (人)	-343	-43	272	308	-480

●松山市転出超過数【15歳～29歳】

15歳から29歳の松山市転出超過数では、転出超過が続いているものの、令和4年は前年より減少している。

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」



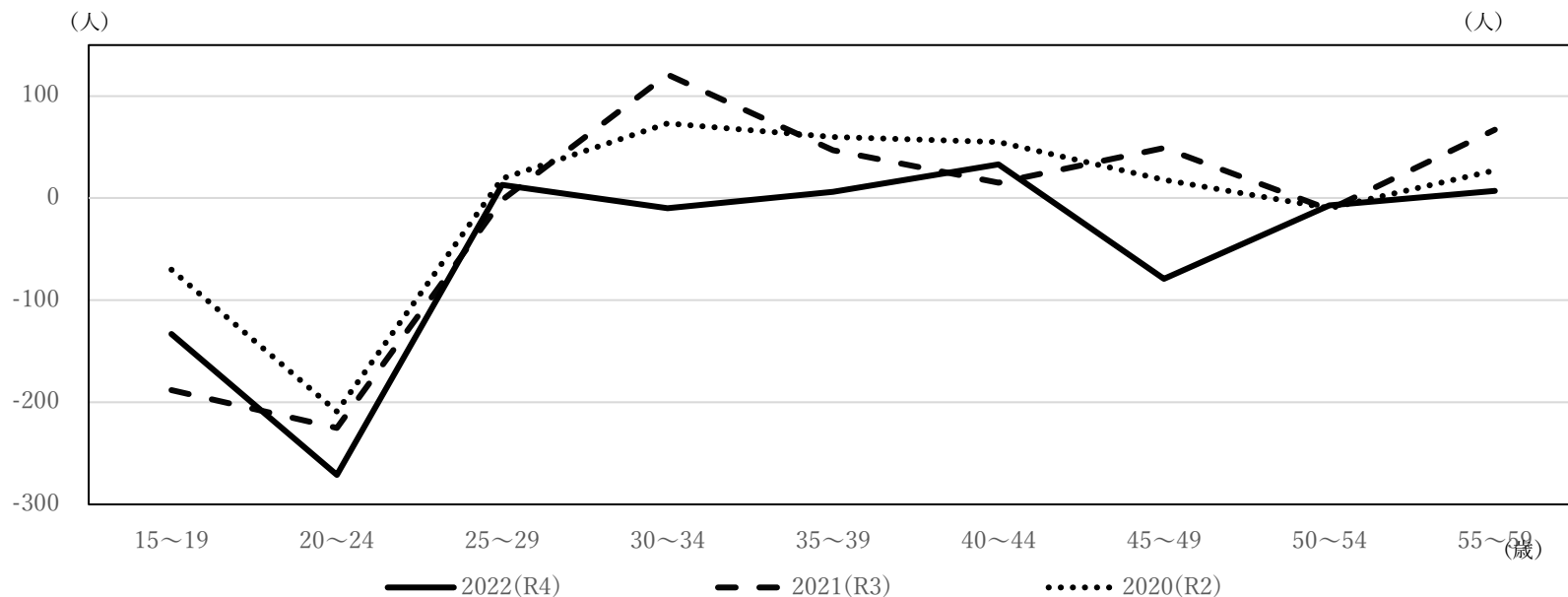
	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
転出超過数 (男) (人)	398	413	260	415	391
転出超過数 (女) (人)	299	324	159	282	223
合計 (人)	697	737	419	697	614

松山市の人口動態について

●【男性】松山市年齢階級別人口移動状況

男性の年齢階級別人口移動状況を見ると、30～34歳の層以降で転入超過に転じる傾向があり、令和4年は、15～24歳の層で転出超過が大きくみられる。

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」



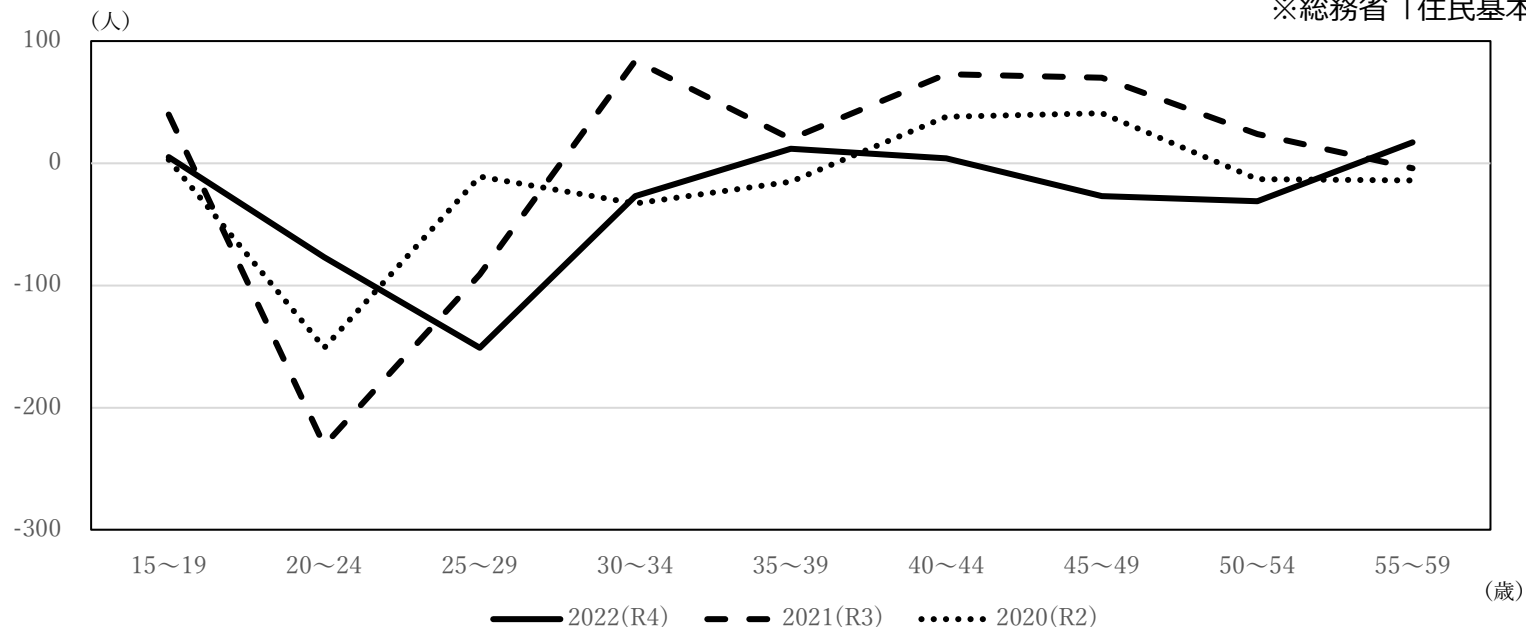
年齢階級	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
2022(R4)	-133	-271	13	-10	6	33	-79	-7	7
2021(R3)	-188	-225	-2	121	47	15	49	-11	67
2020(R2)	-70	-209	19	73	60	55	18	-10	27

松山市の人口動態について

●【女性】松山市年齢階級別人口移動状況

女性の年齢階級別人口移動状況を見ると、男性と比べ、転入超過に転じる年齢が高い傾向があり、令和4年も同様に推移している。

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」

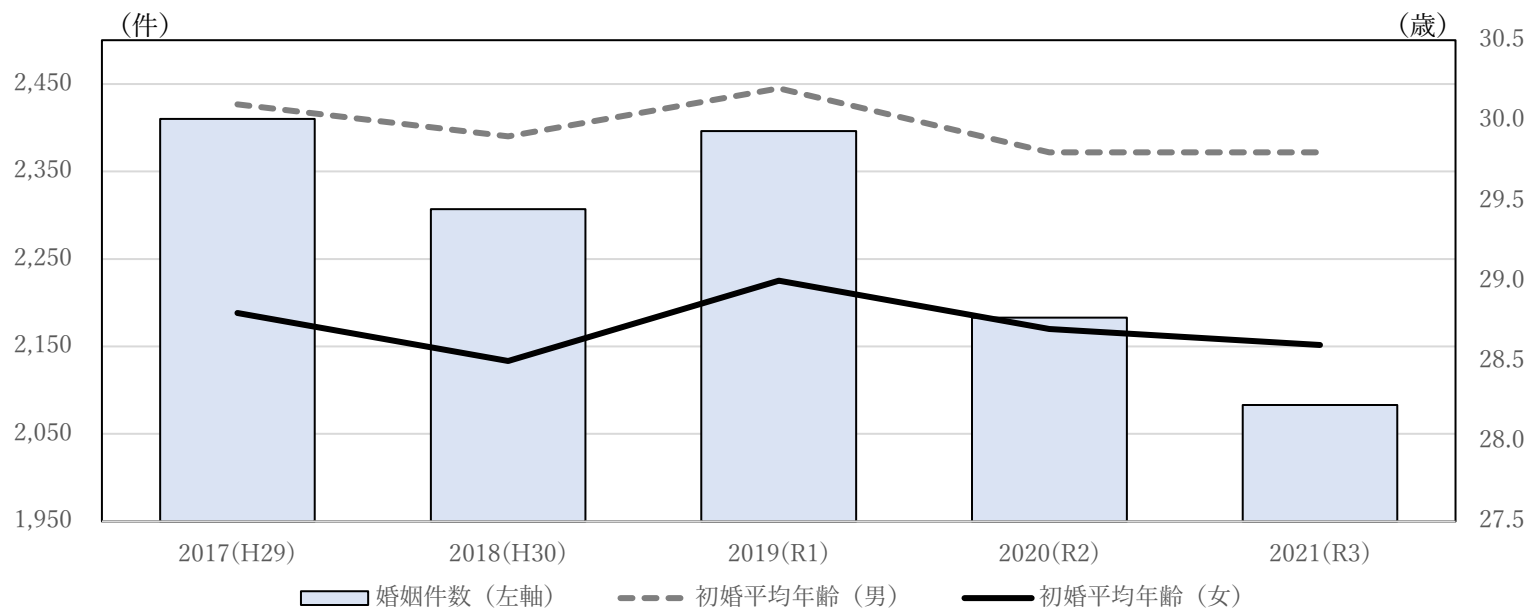


年齢階級	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59
2022(R4)	5	-77	-151	-27	12	4	-27	-31	17
2021(R3)	40	-231	-91	84	20	74	70	24	-4
2020(R2)	3	-151	-11	-33	-15	38	41	-13	-14

●松山市婚姻件数及び初婚平均年齢

婚姻件数については、令和元年は前年を上回る数字であったが、令和2年からは減少傾向となっている。初婚平均年齢については、男女ともにほぼ横ばいとなっている。

※松山市保健所「保健衛生年報」「人口動態統計」



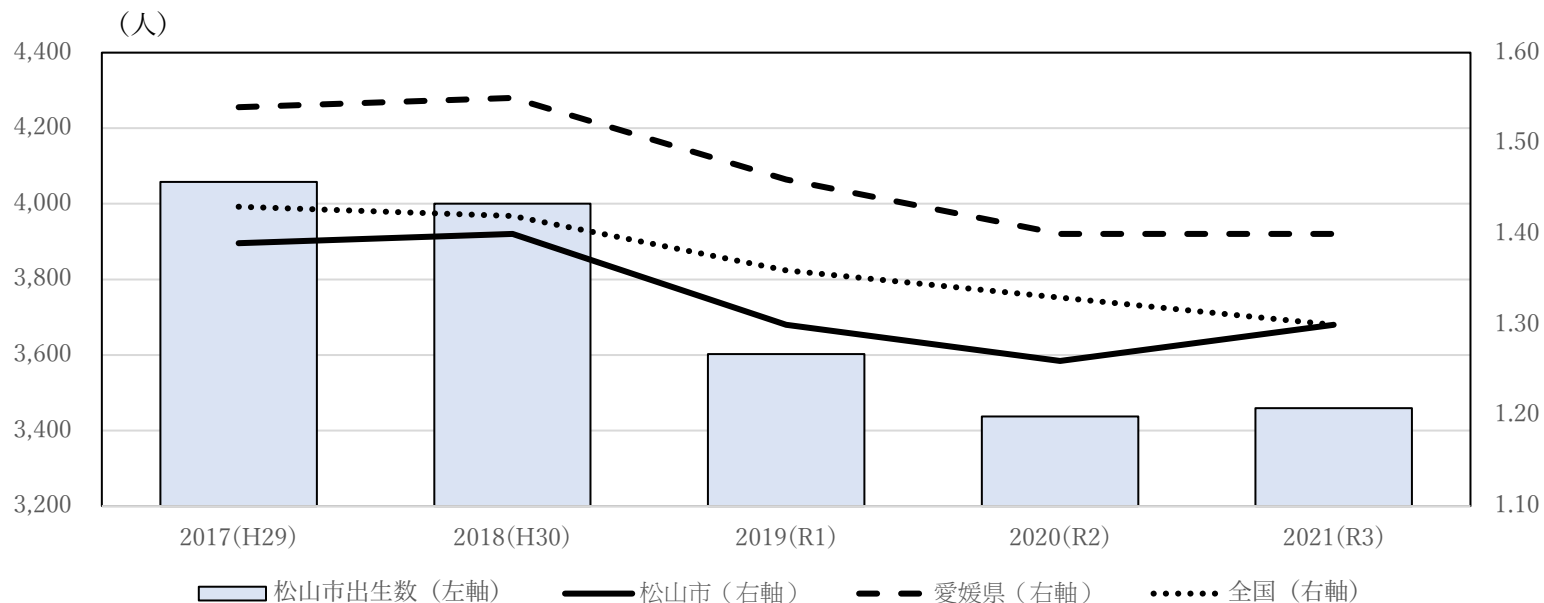
	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
婚姻件数	2,410	2,307	2,396	2,183	2,083
初婚平均年齢 (男)	30.1	29.9	30.2	29.8	29.8
初婚平均年齢 (女)	28.8	28.5	29.0	28.7	28.6

松山市の人口動態について

●松山市出生数および合計特殊出生率

出生数は減少傾向が続いているが、令和2年から横ばいとなっている。また、合計特殊出生率は、愛媛県の数値を下回っている。

※松山市保健所「保健衛生年報」



	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
松山市出生数	4,058	4,000	3,602	3,437	3,459
松山市合計特殊出生率	1.39	1.40	1.30	1.26	1.30
愛媛県合計特殊出生率	1.54	1.55	1.46	1.40	1.40
全国合計特殊出生率	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30

松山市の少子化への新たな取り組み

令和5年4月に『こども家庭部』を設置

「少子化対策と子育て環境の充実」を図るため、令和5年4月にこども家庭部を新設し、出会い、結婚、妊娠、出産、育児などライフステージに応じた支援を進めています。

【所属課】こどもえがお課、すくすく支援課、子育て支援課、
子ども総合相談センター事務所、保育・幼稚園課、幼稚園、保育所

令和5年度以降の新たな取り組み(R5.6補正)

【結 婚】 ●結婚新生活支援事業

【妊娠前～】 ●不妊治療・不育症検査助成事業(先進医療を拡充) ○プレコンセプションケア事業
○少子化対策ニーズ把握・機運醸成事業

【乳幼児期】 ●出産世帯応援事業 ●出産世帯奨学金返還支援事業 ●保育士緊急確保事業
●はじめて保育・ママパパリフレッシュ事業(公立・私立) ○妊娠・出産支援事業

【高 校 生】 ○子ども医療助成事業(18歳年度末まで拡充)

※「●」は県「えひめ人口減少対策総合交付金」活用事業



愛媛県は、人口減少対策、女性活躍、仕事と家庭の両立支援に本気で取り組むため、
愛媛県版イクボス「ひめボス宣言事業所」と「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」の認証を統合。
新制度をスタートしました。

新しい「ひめボス宣言事業所」 認証制度がスタートしました！

女性活躍推進や仕事と家庭の両立支援などに
積極的に取り組んでいる企業や
これから始めたいという企業を愛媛県が全力で応援!!
すべての人がいきいきと働ける環境づくりと
企業の成長をバックアップします。



よくあるご質問
その他のよくあるご質問は
WEBサイトをご確認ください。



**Q.旧制度の
ひめボス宣言事業所ですが、
新たな手続きが必要ですか？**

A.自動的になし認証となりますが、2026年3月31日までに新しい「ひめボス宣言事業所認証制度」の申請をしていただく必要があります。

**Q.えひめ仕事と
家庭の両立応援企業は、
ひめボス宣言事業所になれますか？**

A.新しい「ひめボス宣言事業所認証制度」に統合されましたので、新制度の申請をしていただく必要があります。

**Q.県内に本社のほか、支店、
営業所など複数の事業所がありますが、
それぞれの支店や営業所からも
申請が必要ですか？**

A.県内に本社又は事業所を有して事業活動を行う者が対象となり、申請は一般事業主（一般事業主行動計画を提出している者）単位で行います。支店・支社単位での認証は行いません。本社が認証を受けることにより、それが支店・支社にも及ぶことになります。

Information 愛媛県が取り組む活動支援

ひめボス宣言事業所認証制度
WEBサイトがオープンしました！



申請要綱・認証事業所の紹介・各種イベント情報などを発信。オンライン申請もこちらのサイトよりお手続きいただけます。



コンサルタント派遣



ひめボススーパープレミアム認証取得を目指す事業所をサポート！社会保険労務士が課題抽出など認証取得に向けた支援をいたします。



EVENT 2023年度

HIMEBOSSトップセミナー

県内企業の経営者・管理職者を対象に、経営戦略・成長戦略としての女性活躍推進・仕事と家庭の両立の実現に向けたマネジメントスキルを学ぶセミナー。

女性たちの語り場サロン

様々な分野で活躍する女性を招き、県内の女性参加者100人のスキルアップに向けた新しい出会いを創出するイベント。

※詳細は決まり次第WEBサイトにてお知らせいたします。

働く人に笑顔も。
企業に成長も。



愛媛県 保健福祉部 生きがい推進局 男女参画・子育て支援課 男女参画グループ

ひめボス事務局

〒790-8686 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1
(セキ株式会社内)

089-903-8822

WEBサイト

<https://himeboss.jp>

申請やお問合せはこちら▶



本事業は、
「株式会社エス・ピー・シー、
セキ株式会社」が
愛媛県の委託を受け運営しています。

愛媛県

みんなが活躍できる 職場へ、みんなに選ばれる企業へ。

ひめボス認証は、より魅力ある企業へと変革・成長する県内企業を応援します。

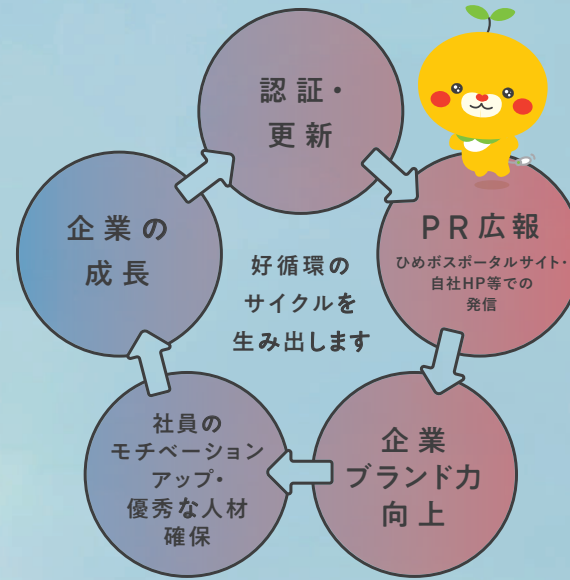


「ひめボス宣言事業所」認証制度とは？

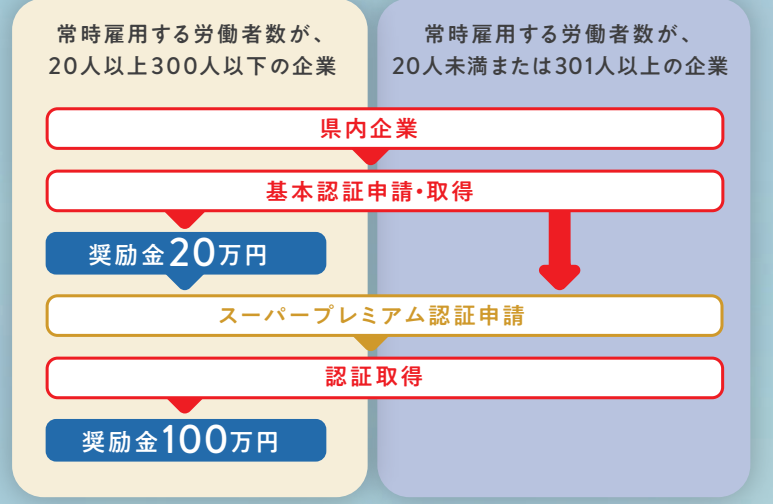
県内企業の成長に向けて、男女ともに働きやすくやりがいをもって就業継続できる職場環境の整備を推進する企業を県が認証する制度。女性が活躍でき、誰もが家庭と仕事を両立できる職場づくりを後押しするとともに、「選ばれる企業」としてのブランド力の向上と優秀な人材確保を支援します。

ひめボス宣言事業所認証取得による企業経営のメリット

- 業務の効率化・生産性向上
- 優秀な人材確保・定着
- 新事業開発・事業革新
- 企業価値の向上、さらなる成長へ



FLOWCHART



※常時雇用する労働者が20人未満の事業所であっても、2023年3月31日までに旧制度の「ひめボス宣言事業所」の登録または「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」の認証を受けている場合には、奨励金の支給対象となります

認証制度

※上位認証については、要件達成のほか県の審査により決定いたします

奨励金支給

※奨励金支給の対象は、認証を取得の上、常時雇用する労働者数が20人以上300人以下の企業となります
※支給については、要件達成のほか、県の審査により決定いたします



基本認証とは…

基本認証は、企業側が女性活躍推進法などに基づく行動計画を策定することで受けられる認証



上位認証とは…

基本認証の要件に加え、従業員全体に占める女性労働者の割合や、男性の育休取得率100%など、より高いハードルの要件を達成することで受けられる認証

認証の手順 提出書類などの詳細はWEBサイトをご確認ください



基本認証申請要件

●1~4の要件をすべて満たすこと
※申請要件・提出書類詳細はWEBサイトをご確認ください

- 宣言の実施
- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定
- 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定
- 育児・介護に関する法に基づく規定やハラスメント禁止規定の整備

上位認証(スーパープレミアム)申請要件

●1~4の要件を2つ以上(労働者数301人以上の企業は3つ以上)、5及び6の要件は必須
※上位認証については、要件達成のほか県の審査により決定いたします
※県外に本社のある企業における各要件の達成については、別途お問合せください

- 女性労働者の割合が国の定める平均値※以上
- 女性労働者の平均勤続年数が国の定める平均値※以上または、「女性労働者の平均勤続年数」÷「男性労働者の平均勤続年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上
- 女性の非正規から正社員への転換実績または過去に在籍した女性の正社員再雇用実績
- 女性管理職の割合が国の定める平均値※以上
- 出産した女性労働者の就業継続率80%以上
- 男性労働者の育休取得率100% (育児目的休暇含む。取得日数2週間以上(ただし当面5日以上))

※国の定める平均値:女性活躍推進法に関する厚生労働省通知で定める産業ごとの平均値
※基本認証を取得した企業が申請できます
※申請要件・提出書類についての詳細はWEBサイトをご確認ください

基本認証の実績に対する奨励金20万円

上位認証の認証に対する奨励金100万円

※常時雇用する労働者が20人未満の事業所であっても、2023年3月31日までに旧制度の「ひめボス宣言事業所」の登録または「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」の認証を受けている場合には、奨励金の支給対象となります

奨励金申請の手順



基本認証の奨励金(20万円)申請要件

●原則A・Bから1つ以上、C・D・Eから1つ以上達成で申請いただけます

※支給については、要件達成のほか、県の審査により決定いたします
※県外に本社のある企業における各要件の達成については、別途お問合せください

- | | | |
|--------|---|--|
| 推女性活躍 | A | 出産育児等で離職した女性の再雇用
実績/再雇用制度について、社内規程または就業規則に規定のうえ、2023年4月1日以降に再雇用し、6ヶ月以上就労 |
| | B | 職場環境の整備
●女性更衣室や休憩室、トイレの整備 実績/女性の採用人数等の増加
●女性労働者が少ない事業所における女性採用説明会の開催 実績/女性の採用人数等の増加
●リカレント教育制度の創設など 実績/リカレント教育制度について社内規程または就業規則に整備した上で、2023年4月1日以降に実績1人以上 |
| 両立支援推進 | C | 男性の育児休業等の取得日数の増加
実績/通算28日以上取得(育児目的休暇含む。) |
| | D | 男性の育児休業取得率100%
実績/男性育休取得率100%かつ育休取得者2人以上 |
| | E | 育児・介護休業法の水準を上回る仕事と育児の両立支援に係る勤務制度または休暇制度の整備
実績/下記1~4のすべて、及び5~9のうち1つ以上について、小学校3年生までの子のために利用できる制度とし、就業規則等に規定していることかつ、2023年4月1日以降を期とする1~9のいずれかの利用実績(ただし1~8については法で義務付けられた年齢を超える子のための利用実績に限る)
① 所定外労働の制限(残業の免除) ② 時間外労働の制限(残業時間の制限) ③ 所定労働時間の短縮措置 ④ 子の看護休暇
⑤ 深夜業の制限 ⑥ フレックスタイム制 ⑦ 始業・就業時間の繰上げ・繰下げ(時差出勤制度) ⑧ 育児休業制度に準ずる措置 ⑨ 育児目的休暇 |

次期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定について

1. 松山市総合計画との統合について

- ・ 現行の第6次松山市総合計画は、本来であれば令和4（2022）年度末に計画期間が終了だが、コロナ禍の影響で2年延長（延長後：平成25（2013）年度から令和6（2024）年度まで）
- ・ 総合計画とは、本市の市政推進の基本となる最上位計画で、下記の三層で構成。
 「基本構想」：将来の都市像とまちづくりの理念を明らかにしたもの
 「基本計画」：基本構想を実現するための施策の内容を示したもの
 「実施計画」：基本計画で定めた施策を推進するための事業を示したもの
- ・ 次期総合戦略は、次期総合計画と統合し、一体的に策定を行い、地方創生の取組を、より一層推進していく。

【松山市総合計画と総合戦略の計画期間のイメージ】

年度	H25(2013)	H27(2015)	H29(2017)	H30(2018)	R2(2020)	R4(2022)	~R6(2024)	R7(2025)~
総合計画	基本構想(10年)						2年延長	次期総合計画
	前期基本計画(5年)			後期基本計画(5年)				
総合戦略		第1期(5年)			第2期(5年)		第3期	

2. 今後の活動予定（令和6年度末まで）

(1) 令和5年度の振り返り等

- ・ 交付金効果検証、総合戦略進捗確認、決算報告など（例年実施内容）

(2) 次期総合戦略策定に関すること

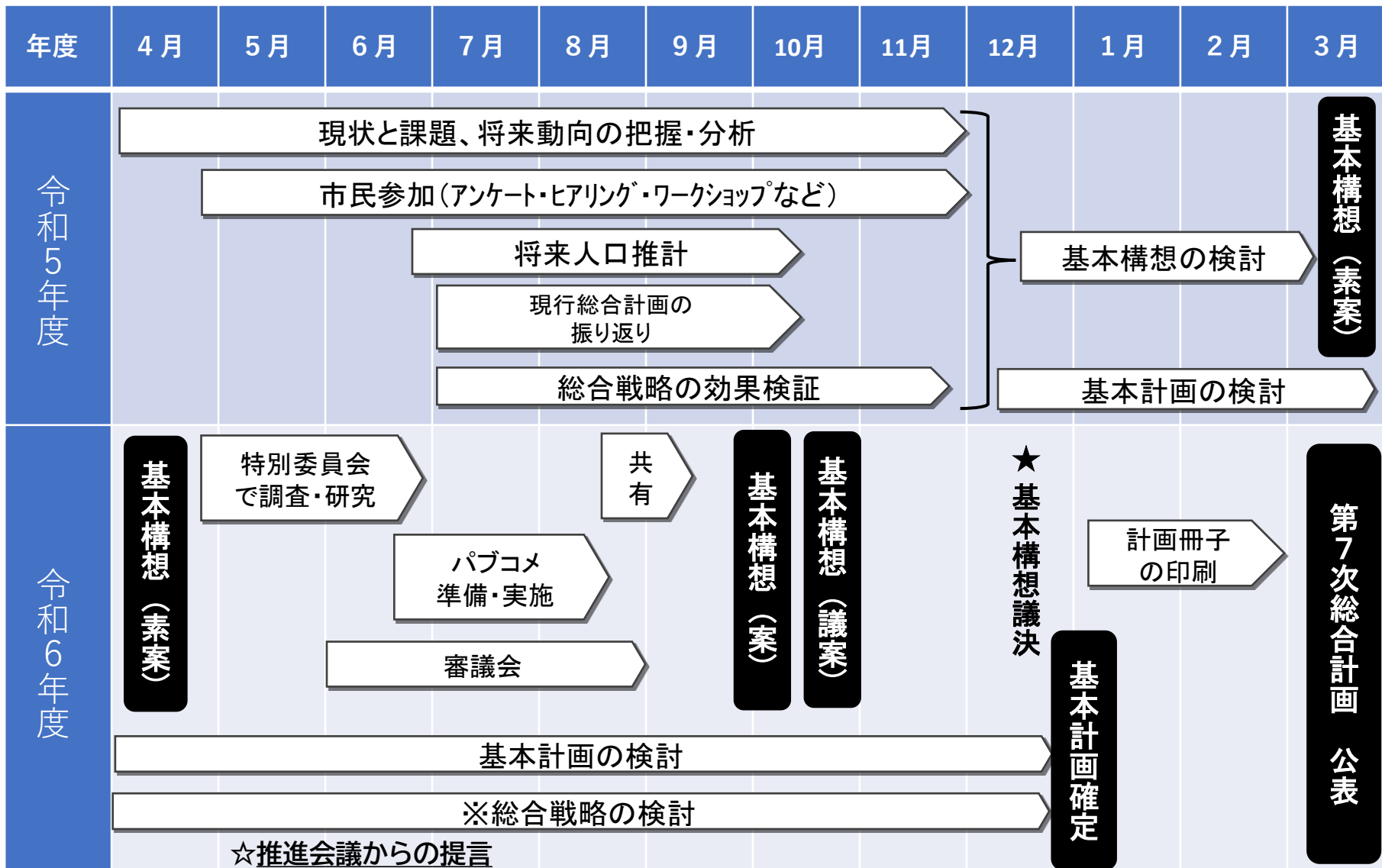
- ・ 令和6年度の推進会議総会（R6.5 予定）で市への提言をまとめる
- ・ 次期総合戦略について意見交換

(3) 令和7年度以降の「まつやま人口減少対策推進会議」の運営に関すること

- ・ これまでの活動を振り返り、令和7年度以降の運営体制を検討する

○上記の内容について、運営幹事会で令和6年度早期に案を策定し、総会で決定する

3. 次期計画策定スケジュール（イメージ）



※令和6年5月には、推進会議から市へ提言書を提出する

※令和6年中に次期総合戦略を策定するため、推進会議総会を2回程度開催予定